

令和3年5月31日「奄美群島新ビジョン（仮称）」の策定について

（奄美群島広域事務組合管理者コメント）

この度市町村長会において「奄美群島新ビジョン（仮称）」の策定に取り組むことが決定されました。

奄美群島成長戦略ビジョンは、「群島民が幸せに生活するため、重点3分野（農業、観光／交流、情報）を基軸に、雇用の創出に重点を置いた産業振興を目指す」として、12市町村自らの手で10年後の奄美群島のビジョンを描き、その責任のもと着実に施策を実行するため平成24年度に策定した計画であり、平成26年度から令和5年度までの10か年を計画期間としているところです。

この間、奄美群島振興交付金が創設され、条件不利性の改善のための航路・航空路運賃軽減事業や農林水産物輸送コスト支援事業の開始、地元市町村自らが主体的に行う事業の実施に繋がっているほか、平成30年度の奄美群島振興開発特別措置法の改正時には交付金制度の拡充など地元の意向が反映されているところです。

しかしながら、未だ解決できない課題や、社会的情勢の変化への対処、10年後、20年後の奄美群島の振興に向けた地域の主体的な取組を推進していくためには、新ビジョンの策定が不可欠です。新ビジョンの策定にあたっては、今後、登録が期待される世界自然遺産の活用や、SDGsの取組などを視野に入れ、奄美群島の持続的発展に向けた指針とするべく、奄美群島12市町村と奄美群島広域事務組合が連携して取り組んでまいります。

奄美群島広域事務組合管理者 朝山 毅